

Management Club Report

Nov.2005/Vol.35

Monthly Opinion 戦略的歯科医院経営術

疾風怒濤の医療制度改革

政府による医療制度改革大綱が決定され、高齢社会が抱える医療費の増大を抑制するために高齢者も現役世代並みに費用負担していくという今後数十年の社会の一つの方向性が示されました。次はいよいよ診療報酬の引き下げという、サラリーマンで言うところの「減給」問題が論議され決定されることになりました。

これまで連日のように「医療制度改革」に関する記事が新聞紙上を賑わせてきました。まるで政府や自民党執行部の意向を受けて、大改革へ向けた国民的コンセンサスの下地作りをしているかのように感じるほどで、改革反対を唱える医師会や歯科医師会の旗色が悪くなる一方です。

政治の進め方が様変わりしました。かつて政策決定に大きな影響力を保持していた業界と関連族議員の力がほとんど無力化してしまい、その声は意思決定プロセスの中にほとんど反映されなくなっているほどの劇的変化が起きています。政府の目指す医療制度改革は疾風怒濤の勢いで実行されていくことだけは間違いのないところだと思います。

叩かれる医療者

さて、そのような“医療制度改革キャンペーン”とも言うべき最近のマスコミの報道を見ていますと、健康保険による過剰診療や給付の増大を医院経営者側が「甘い汁」を吸うためであるとか、医療者の給与引上げのためであった、医療者側が一方的に利益確保に走ってきた結果だと言わんばかりの論調が大変多いように感じます。

「そのとおりだ、反省しなくては...」と思う人も中にはいることでしょう。過去を振り返ってみればそのような批判を甘んじて受け入れざるを得ないような医院経営者が多かったことも事実です。しかし世の中の事象については反対の側からの批評眼を持って分析してみなくてははいけません。一方だけが悪かったと断じるのはあまりにも偏った主張ではないかと思えます。

私たちは、そのような一方的な議論では日本の医療サービスのレベルは下がる方向にしか向かわないと思えます。少なくとも私たちが承知している歯科医院経営者の多くは、特にこのレポートの読者の方々は、いかにして自らの歯科医療サービスのレベルを上げようかと日々苦闘しています。

日曜日の大半を研修会やセミナーへの参加にあて、スタッフの能力開発にも